

一般質問

各議員のタイトル下にあるQRコードから一般質問の録画映像にアクセスできます。
 ※動画の再生には別途通信料がかかります。



6月11日から14日、17日の5日間にわたり、32名の議員が市政を取り巻く諸問題について、意見・提案を交えながら、市長などの考えをたどりました。質問、答弁の要旨は次のとおりです。
 ※議長と副議長は、町田市議会では一般質問を行わないことになっています。



空引き家 防犯対策促進

森本せいや(まちだ市民クラブ)

空引き家ゼロを目指すための、取り組み増強と関係業界諸団体との連携強化を求む。
 都市づくり部長 空家セミナーなど不動産関係団体との連携事業を進めています。不動産流通の促進についても、さらに連携を強めていきたい。
 市内繁華街の客引き等環境は、地域の方々の努力により改善傾向が顕著だ。さらなる後押しのため、「客引き



バス交通の 利便性を 求める

殿村健一(日本共産党)

山崎団地センター前バス停の始発便の増便とロータリー内停留所の復活を問う。
 都市づくり部長 増便は、現在の利用者数から判断すると難しい状況です。ロータリー内での停車は、バス事業者に働きかけを行っていきます。
 熱中症防止へ、学校にミストやテントの設置を問う。
 学校教育部長 ミストの設置も含め、各学校における熱



交通安全・ 多摩

佐藤伸一郎(自由民主党)

交差点への安全対策強化のため、市は警察と連携し、早急に点検、改善をされたい。
 木島副市長 早期に危険箇所を点検に着手し、その結果を踏まえて適切に安全対策を実施したいと考えています。
 リニア中央新幹線上下山田非常口新設工事も本格的に工事関係車両の運行がふえてくるが、近隣住民の安全は確保されているのか。



熱中症対策／ 元

松岡みゆき(自由民主党)

小中学校の運動会練習中に熱中症で救急搬送された。運動会でテントのない学校があったがテントの整備を。
 学校教育部長 設置するほうがリスクが高い可能性もあります。まずは各学校で保有するテントの数や使用頻度を調査し対策を考えていきたい。
 熱中症は命に関わる。防災行政無線で注意喚起を。また、小学校42校、中学校20



ごみ減量の 現状と課題を 問う

佐々木智子(日本共産党)

事業系ごみを削減し、容器包装プラスチックの早期資源化で、焼却するごみ量を減らすべきだがどうか。
 環境資源部長 資源ごみ処理施設を相原地区、上小山田地区に整備し、事業系ごみは、組成調査でデータを集め啓発活動の強化を図っていききたい。
 18年度の介護保険制度改定によって、どのような変化や影響が生じているのか。



市内5カ所に 体育館の建設を

おさむら敏明(自由民主党)

利用率高い総合体育館の延命処置として、閉鎖して大規模改修工事考えられ。増加する個人競技種目に対応できる施設整備も検討していくのか。
 文化スポーツ振興部長 市民のスポーツニーズを踏まえ、多くの種目が体験できる施設整備を検討していきます。
 南町田グランベリーパークまちなぎらきに向け、バス



町田市立総合体育館



特殊詐欺対策を 強化を

山下てつや(公明党)

通信事業者と連携し、高齢者を狙った特殊詐欺対策の強化を。
 防災安全部長 通信機器を用いた新たな取り組みについて、通信事業者と監視庁と協議を始めたところです。引き続き、特殊詐欺被害防止に向けて取り組んでいきたい。
 視覚障がいのある方への音響案内装置の利用について、どのような声が寄せられているのか。



生産年齢人口 は破綻している

吉田つとむ(保守の会)

一般には生産年齢人口と呼ばれない高齢の人たちが多数働いて社会を支えている。町田市役所ではどのような就労体制になっているか。
 総務部長 町田市職員の定年は医師及び歯科医師を除き60歳となっており、61歳から65歳までは希望者を対象として再任用制度で任用しています。65歳以上の就労希望者には、臨時職員、嘱託員の公募による採用選考を経て任用することが可能です。
 小田急多摩線延伸に関する関係者会議で開業想定年次を令和15年に繰り下げたが、従来方針の変更(6年遅れ)を広報すべきである。
 都市づくり部長 調査報告書に書かれている2033という開業年次は、あくまでも調査の便宜上設定しているものです。今現在、目標年次に変更はないと考えています。



相原駅・ 周辺まち

おせき重太郎(保守の会)

大戸踏切立体化と相原駅東口アクセス路の進捗は。
 道路部長 現在、立体化の支障となる水道本管の移設工事を行っている。聞いており、相原駅東口アクセス路は土地の境界を確定する作業や、個別に宅地のどこまでが道路になるかの説明を行っています。
 相原駅東口アクセス路の無電柱化は実現可能か。
 道路部長 地上機器設置場



相原駅・ 周辺まち

所が課題です。今年度から用地取得の準備を進め、道路工事の詳細設計と無電柱化に向けた検討の深度化を図ります。
 土地利用計画の内容は、都市整備担当部長 地区を3つのゾーンに区分しています。1つ目は商業交流拠点を誘導する駅前ゾーン、2つ目はにぎわい創出と住環境の向上を目指す駅南ゾーン、3つ目は公共施設再編を図る公共施設ゾーンなどです。

